

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 160-0023

住 所 東京都新宿区西新宿八丁目5番1号野村不動産西新宿共同ビル

氏 名 合同会社武蔵小杉インベスターズ

代表社員

印

職務執行者 古田 謙一

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例第11条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	合同会社武蔵小杉インベスターズ		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市中原区中丸子13-2 野村不動産武蔵小杉ビルN棟		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者（任意提出事業者）		
主たる事業種 の業種	大分類	J	金融業、保険業
	中分類	65	金融商品取引業、商品先物取引業
主たる事業容 の内容	不動産ファンド運用		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量		1,446 kJ
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		

※受付欄		※特記事項	※事業者番号	

(第2面)

計画期間及び報告年度	2020 年度～2022 年度 (報告年度 2022 年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
 3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
 4 ※印の欄は記入しないでください。
 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1、2、4号該当者等）

(1) 計画期間における温室効果ガスの排出の量等の状況

ア 温室効果ガスの排出の量

	基準年度 (2019 年度)	第1年度 (2020 年度)	第2年度 (2021 年度)	第3年度 (2022 年度)	目標排出量
排出量 (t-CO ₂)	(実) 3,320 (調) 3,227	(実) 2,850 (調) 2,756	(実) 1,648 (調) 2,667	(実) 1,686 (調) 2,536	(実) 3,286 (調) 3,194
削減率		(実) 14.2 % (調) 14.6 %	(実) 50.4 % (調) 17.4 %	(実) 49.2 % (調) 21.4 %	(実) 1.0 % (調) 1.0 %

イ 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値（任意記載）

原単位等の活動量	延床面積			原単位等の単位	t-CO ₂ /m ²
	基準年度 (2019 年度)	第1年度 (2020 年度)	第2年度 (2021 年度)	第3年度 (2022 年度)	目標とした値
排出量原単位等の値	0.09867	0.08470	0.04897	0.05010	0.09766
活動量の値	33647.5	33647.5	33647.5	33647.5	-
排出量原単位等の削減率		14.2 %	50.4 %	49.2 %	1.0 %

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況等についての説明

第1年度	年間を通じコロナ禍の影響により、テナントのテレワーク活用が加速、店舗の営業制約が大きく影響し削減幅が大きな排出量となった。
第2年度	テナント退去及びテナントのテレワーク活用の加速に加え、排出係数の小さな電力会社を採用したことが大きく影響し削減幅が大きな排出量となった。
第3年度	テナント退去及びテナントのテレワーク活用の加速に加え、排出係数の小さな電力会社を採用したことが大きく影響し削減幅が大きな排出量となった。
計画期間における排出量増減等の評価 (第3年度の報告時に記載)	当初予定していた対策の実施に加え、テナント退去、テナントのテレワーク活用の加速、排出係数の小さな電力会社を採用したことにより目標を大幅に上回ることが出来た。
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)	実施している対策、排出係数の小さな電力会社の採用は引き続き実施していくことが望ましい。

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）（任意記載）

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況

(1) 措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない装置を実施した場合は、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。)

計画	<p>2010年3月竣工のため、温室効果ガスの排出量削減については、設備更新ではなく入居テナントとの省エネ推進体制による運用面での省エネを目指す。</p> <p>【共用部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①共用部空調の設定温度の緩和(28°C設定) ②夏季における給湯器・暖房便座の停止 など <p>【テナント専有部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ③照度センサによる照明出力の制限 ④空調温度設定の緩和
第1年度	<p>下記①～④の項目、運用面での省エネを推進。</p> <p>【共用部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①共用部空調の設定温度の緩和(28°C設定) ②夏季における給湯器・暖房便座の停止 など <p>【テナント専有部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ③照度センサによる照明出力の制限 ④空調温度設定の緩和
第2年度	<p>下記①～④の項目、運用面での省エネを推進。</p> <p>【共用部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①共用部空調の設定温度の緩和(28°C設定) ②夏季における給湯器・暖房便座の停止 など <p>【テナント専有部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ③照度センサによる照明出力の制限 ④空調温度設定の緩和
第3年度	<p>下記①～④の項目、運用面での省エネを推進。</p> <p>【共用部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①共用部空調の設定温度の緩和(28°C設定) ②夏季における給湯器・暖房便座の停止 など <p>【テナント専有部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ③照度センサによる照明出力の制限 ④空調温度設定の緩和
計画期間における取組の評価 (第3年度の報告時に記載)	テナント協力もあり、計画した取組①～④を可能な範囲で実施出来、排出量削減に貢献した。

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 前年度における再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

(追加検討を実施した場合は「○」、追加の検討を実施していない場合は「×」を記載してください。また、追加検討を実施した場合はその結果を記載してください。)

再生可能エネルギー源等の種類	追加検討の有無	検討結果
太陽光	×	
風力	×	
バイオマス	×	
未利用エネルギー	×	
その他()		
その他()		

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度

(3) 前年度に実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入状況

(追加導入がある場合は「○」、追加導入がない場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	追加導入の有無	設備等の種類	追加導入の有無
電気自動車等への充電設備	×	エネルギー管理システム(FEMS、BEMS等)	×
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他()	
EV、PHV、FCV	×	その他()	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。)

計画	特にありません。
第1年度	特にありません。
第2年度	特にありません。
第3年度	特にありません。

5 その他、地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。)

計画	特にありません。
第1年度	特にありません。
第2年度	特にありません。
第3年度	特にありません。

6 基準年度からのエネルギー起源CO₂の排出の量等の推移（1、2号該当者等）

(1) 事業者単位

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
エネルギー起源CO ₂ 排出量	3,320 t-CO ₂	2,850 t-CO ₂	1,648 t-CO ₂	1,686 t-CO ₂
原油換算エネルギー使用量	1,824 KL	1,603 KL	1,462 KL	1,446 KL
事業所の数	2	2	2	2

(2) 事業所等単位

ア 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が1,500k1以上 の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量 (t-CO ₂)			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度

イ 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が500k1以上1,500k1未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量 (t-CO ₂)			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
野村不動産武蔵小杉ビルN棟	川崎市中原区中丸子13-2	2,202	1,879	1,079	1,042
野村不動産武蔵小杉ビルS棟	川崎市中原区中丸子13-31	1,118	971	569	644